

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	担当課名	事業名	事業目的	概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(円)	補助対象事業費(円)			事業実績	効果
									国庫補助額(円)	交付金充当経費(円)		
1	選挙管理委員会	行政情報システム改修事業	総合行政システムに期日前投票及び不在者投票機能を追加し、期日前投票所における名簿対照時間を短縮することにより、密集・密接場面を回避し、感染拡大防止を図る。	総合行政システムに期日前投票及び不在者投票機能を追加	R3. 6. 1	R3. 8. 31	605,000	605,000		582,000	23,000	総合行政システムに期日前投票及び不在者投票機能を追加 期日前投票所における名簿対照時間を短縮することにより、密集・密接場面を回避することができ、感染拡大防止が図られた。
2	政策財政課	感染予防広告事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、路線バスの車内に広告を掲示し、啓発活動を実施する。	大漁くんバスの車内に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の広告を掲出する	R3. 4. 1	R4. 3. 31	422,000	422,000		412,000	10,000	大漁くんバス1車両につき2カ所への広告掲示8台分を12カ月実施 感染防止の啓蒙が図られた。
3	政策財政課	松前物産協会補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い景気が低迷している地域経済を活性化させる目的で、松前物産協会及び加盟事業者への販売促進支援として、松前物産協会が実施する「プレミアム特産品」や事業に対する支援及び北海道日本ハムファイターズ北海道179市町村応援大使2021特産品付チケット販売事業に参加し、特産品PRに対する支援を行う。	松前物産協会が実施する「プレミアム特産品販売事業」等への補助	R3. 4. 1	R4. 3. 15	13,424,000	13,424,000		12,966,000	458,000	補助実績： 特産品代送料 9,380,332円 広告料 1,740,915円 事務費 860,992円 合計 1,441,761円 13,424,000円 落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化が図られた。
4	保健福祉課	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、町内の2保育施設(町立清部保育所・松前認定こども園)に紫外線殺菌庫等を購入し、保育施設の感染拡大防止対策を図る。	紫外線殺菌庫等の購入	R3. 4. 1	R4. 3. 31	1,017,000	1,017,000	500,000	500,000	17,000	清部保育所に紫外線殺菌庫等を購入 認定こども園に備品購入に係る補助金を交付 保育施設での集団感染抑制が図られた。
5	商工観光課	松前町ウィズコロナ感染防止対策協議会事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による日常生活の安全と経済活動の両立を図りながら取り組みを進めるウィズコロナ感染防止対策協議会を設立し、町内経済団体等加盟事業者の安全対策支援と安全な店舗の可視化及び感染防止対策の啓発を図る。	松前町ウィズコロナ感染防止対策協議会が実施する感染防止推進対策経費に係る補助及び支援金の支給	R3. 4. 1	R4. 3. 31	8,851,000	8,851,000		8,521,000	330,000	207事業者に対し感染防止支援金を支給 278事業者に対し感染防止啓発物品を配布 支援金を支給した事業者の感染防止対策が図られた。 事業者に感染防止啓発物品を配布することで、安全対策への支援を行い、感染対策を実施している店舗の可視化が図られたことで、感染防止の啓発に繋がった。
6	総務課	例規整備支援事業	新型コロナウイルス感染症感染防止対策としての行政手続きによる脱ハンコやデジタル化を促進するため、既存例規の見直し基準やオンライン化候補の検討資料等の作成を委託し、書面規制等への対応を図る。	各種例規整備の基礎資料の作成	R3. 5. 6	R4. 3. 31	2,750,000	2,750,000		2,656,000	94,000	各種例規整備の基礎資料の作成等 地方公共団体での行政手続きにおいて行われていた書面規制、押印、対面規制の見直しを行うことにより、接触機会の低減が図られ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する環境が整備された。
7	総務課	公共的空間安全・安心確保事業	庁舎来庁者の3密対策を講じるための来客対応スペースの設置に係る床面の修繕と庁舎外6公共施設へウイルス除菌効果のある次亜塩素酸空間除菌脱臭機を設置、庁舎外17公共施設へ二酸化炭素濃度測定器を設置し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を図る。	庁舎の一部床面張替え及び次亜塩素酸空間除菌脱臭機等購入	R3. 5. 28	R3. 8. 31	8,357,000	8,357,000		8,081,000	276,000	庁舎床面張替修繕(48.60㎡) 次亜塩素酸空間除菌脱臭機の設置(役場庁舎19台、その他施設12台) 二酸化炭素濃度測定器の設置(役場庁舎19台(壁掛型15台、卓上型4台)、その他施設61台(壁掛型45台、卓上型16台)) 床面の修繕による来客対応スペースの確保、次亜塩素酸空間除菌脱臭機設置及び二酸化炭素濃度測定器の設置により、新型コロナウイルス感染症の感染防止が図られた。
8	建設水道課 文化社会教育課	公共施設空調設備設置事業	利用頻度の高い公共施設の一部に給換気機能付空調設備を設置し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図る。	ふれあい交流センター、町民総合センターに給換気機能付空調設備を設置	R3. 5. 25	R3. 8. 4	8,558,000	8,558,000		8,251,000	307,000	ふれあい交流センター集会室に給換気機能付空調設備を4台設置 町民総合センター1階和室に2台、2階会議室に1台給換気機能付空調設備を設置 ふれあい交流センター及び町民総合センターでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
9	商工観光課	生活応援商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化を図るため、全町民に1万円分の給付型商品券を交付する。	全町民に1万円分の給付型商品券を交付	R3. 5. 10	R4. 2. 28	67,900,000	67,900,000		65,554,000	2,346,000	配布枚数 : 131,100枚(6,555人) 使用枚数 : 129,773枚 使用率 : 98.99% 商品券の使用期間であるR4年7月～12月間の飲食小売業等の売上高が、使用期間前の令和4年5月～6月の2ヶ月間と比較して月平均21.5%の売上増となった。事業実施により、令和元年度同月比約88.2%まで回復し、64,886千円以上が地域で消費され、売上減少率の縮小に繋がった。新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ個人消費が喚起され、経済の活性化が図られた。
10	商工観光課	消費循環型クーポン券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ景気の押上を図るため、商工事業者等の支援を目的に、商工会が実施する消費循環型クーポン券発行事業に補助し、対象店舗を巡らせて消費の向上を図る。	商工会に対し、割引クーポン券発行に係る経費を交付対象とした補助を実施	R3. 6. 23	R4. 1. 20	19,080,000	19,080,000		18,419,000	661,000	クーポン券の使用期間である令和4年8月～10月の対象店舗の売上高が、クーポン券及び生活応援商品券の使用期間前である令和4年5月～6月と比較して月平均15.2%の売上増となった。事業実施により、令和元年度同月比約82.0%まで回復し、クーポン券配布時に64,500千円以上、使用時に18,474千円以上、合計82,975千円以上が地域で消費されたことにより、売上減少率の縮小に繋がった。新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ個人消費が喚起され、経済の活性化が図られた。

No	担当課名	事業名	事業目的	概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)			事業実績	効果	
									国庫補助額 (円)	交付金充当 経費 (円)			一般財源 (円)
11	商工観光課	消費喚起キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化を目的に、商工会が実施する消費喚起キャンペーン事業を支援し、景気の押し上げを図る。	商工会に対し、スタンプラリーに係る経費を交付対象とした補助を実施	R3. 9. 1	R4. 2. 15	3,000,000	3,000,000		2,897,000	103,000	抽選カード : 75,000枚用意 参加店舗 : 89店舗 応募総数 : 73,204枚	事業期間である令和4年11月～12月の飲食小売業等の売上高が、生活応援商品券及び消費循環型クーポン券の使用期間前である令和4年5月～6月と比較して月平均30.1%の売上増となった。令和元年度同月比約96.9%まで回復し、事業実施により、219,612千円以上(応募総数73,204枚×3,000円)が地域で消費され、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ個人消費が喚起され、経済の活性化が図られた。
12	松前消防署	感染症者救急搬送安全確保事業	感染者の救急搬送における新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図り、救急隊員による救命措置の安全対策を図る。	広域事務組合に対し、陰圧式患者搬送器具(アインポッド)を導入するための負担金を支出	R3. 5. 20	R3. 8. 19	1,342,000	1,342,000		1,292,000	50,000	陰圧式患者搬送器具(アインポッド)一式の導入	新型コロナウイルス感染症の感染者を救急搬送した際の感染拡大防止が図られた。また、長時間にわたる車内活動で安全に救命措置を行うことができ、救急隊員の安全が確保された。
13	文化社会教育課	Web会議等リモートワーク関連機器整備事業	Web会議等のリモートワークができる環境を整え、町民利用とテレワーク需要に対応し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	町民総合センターにリモートワーク等関連機器を整備	R3. 5. 24	R3. 6. 28	1,099,000	1,099,000		1,065,000	34,000	町民総合センターにリモートワーク等関連機器を整備	Web会議等を実施する環境が整い、感染拡大地域へ向うがなくてもよくなったことで、感染拡大防止が図られた。
14	商工観光課	事業者支援金	新型コロナウイルス感染症の影響に対する事業者支援策として、町内の事業者に対し支援金を支給し経営継続と雇用の維持を図る。	町内の事業者に一律5万円の事業者支援金を支給	R3. 9. 15	R3. 11. 29	25,030,000	25,030,000		8,196,000	16,834,000	499事業者に一律5万円の事業者支援金を支給	対象事業者の事業継続が図られた。
15	政策財政課	地域公共交通応援事業	外出自粛により利用者が減少し、経営に大きな影響が生じている町内の公共交通運営事業者を支援し、収束後の運行維持を図る。	町内の公共交通運営事業者に奨励金を支給	R4. 1. 31	R4. 3. 2	900,000	900,000		866,000	34,000	バス事業者(バス6台)、タクシー事業者(タクシー2台)、介護福祉タクシー事業者(介護福祉タクシー1台)を対象に、町内を運行する車両1台につき、10万円の奨励金を支給	支援金を支給した事業者の経営の安定化及び運行台数の維持が図られた。
16	政策財政課	地域公共交通応援事業	外出自粛により利用者が減少し、経営に大きな影響が生じている町内の公共交通運営事業者を支援し、収束後の運行維持を図る。	地域間幹線系統の路線バス(1系統)に奨励金を支給	R4. 1. 21	R4. 1. 28	2,250,000	2,250,000		2,173,000	77,000	地域間幹線系統の路線バス(1系統)に奨励金(定額225万円)を支給	支援金を支給した事業者の経営の安定化及び路線の維持が図られた。
17	商工観光課	経営支援金(緊急事態措置協力支援金)	緊急事態宣言発出に伴う観光施設の休館により、販売機会を失い、経営に大きな影響を生じた事業者に支援を行い、事業の継続を図る。	緊急事態宣言発出による観光施設の休館により休業した事業者に対し支援金を支給	R4. 2. 10	R4. 2. 25	910,000	910,000		880,000	30,000	3事業者に対し支援金を支給(対象月の令和元年度同月分の1日当たりの売上高(上限1万円)に休業日数を乗じた額を支給)	対象事業者の事業継続が図られた。
18	商工観光課	経営支援金(家賃支援)	北海道の時短営業及び酒類提供停止の要請により、経営に大きな影響を生じた飲食店を対象に家賃分の支援を行い、事業の継続を図る。	北海道の時短営業及び酒類提供停止の要請に協力した事業者で家賃を負担している事業者に支援金を支給	R4. 2. 10	R4. 3. 7	748,000	748,000		724,000	24,000	6事業者に対し支援金を支給(対象月分の支払い家賃の2/3の額を支給)	対象事業者の事業継続が図られた。
19	商工観光課	経営支援金(酒類卸売業者支援)	北海道の時短営業及び酒類提供停止の要請に協力した飲食店と取引のある酒類卸売業者に支援を行い、事業の継続を図る。	北海道の要請に協力した飲食店と取引がある酒類卸売業者に支援金を支給	R4. 2. 10	R4. 2. 25	1,600,000	1,600,000		1,548,000	52,000	2事業者に対し支援金を支給(対象月の売上減少額のうち、国又は北海道の支援金を受けてなお生じる不足分を支給)	対象事業者の事業継続が図られた。
20	商工観光課	宿泊施設事業継続支援金	緊急事態宣言発出に伴う移動自粛により、経営に大きな影響を生じた事業者に支援を行い、事業の継続を図る。	緊急事態宣言発出に伴う移動自粛等により売上が減少した宿泊施設事業者に支援金を支給	R4. 2. 10	R4. 3. 15	2,700,000	2,700,000		2,613,000	87,000	2事業者に対し支援金を支給(対象月の売上合計が、令和元年同月より減少した事業者に、減少割合に応じた支援金を支給)	対象事業者の事業継続が図られた。
21	水産課	松前町漁業支援総合補助金	コロナ禍により海産物の需要が減少し、魚価単価も低迷している。それに伴い漁組の収入源である販売手数料が大きく減少することが見込まれるため、松前町漁業支援総合補助金の内容を手厚くすることで漁組の経営安定化及び受益者の負担軽減を図る。	松前町漁業支援総合補助金の補助率を50%から75%へ引き上げる	R4. 1. 31	R4. 3. 18	7,695,000	7,695,000		5,802,000	1,893,000	交付金を町負担分に乗せし、補助率を50%から75%へ引き上げることで漁組が4,301千円、受益者が1,501千円の負担減となった。	漁業協同組合の経営安定化及び漁業者の負担軽減が図られた。
22	保健福祉課	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	国の子育て世帯への臨時特別給付事業の適用対象外となった子育て世帯にも支援金を給付することで、広範な子育て世帯への支援及び地域経済の活性化を図る	所得制限により、国の子育て世帯への臨時特別給付事業の適用対象外となった世帯に対し支援金を支給する。	R4. 1. 31	R4. 3. 31	2,600,000	2,600,000		2,515,000	85,000	26世帯(児童数26人)に対し支援金を支給(対象児童1人当たり10万円を支給)	子育て世帯への支援により地域経済の活性化が図られた。
合 計							180,838,000	180,838,000	500,000	156,513,000	23,825,000		